

|         |   |
|---------|---|
| 氏名      | サミア・ドカリ   |
| 学位の種類   | 博士（経済学）   |
| 学位記番号   | 第 6311 号  |
| 授与報告番号  | (乙) 第 2820 号  |
| 学位授与年月日 | 平成 28 年 6 月 30 日  |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 2 項  |
| 学位論文名   | <b>Human Capital Development and Its Effect on Economic Growth in Algeria : Lessons to learn from South Korea</b> |
| 論文審査委員  | 主査教授 脇村 孝平                      副査教授 中村 英樹<br>副査教授 チャールズ・ウェザーズ  |

## 論文内容の要旨

本研究は、一般化して言えば人的資本と経済成長の関係を問うたものであるが、事例研究としてアルジェリアと韓国が扱われている。第一章（序章）で著者の問題意識が語られている。知識集約的な産業がますます重要な役割を果たすようになってきている現代の世界経済、特に東アジアにおいて、日本と韓国の事例に着目しつつ、人的資本の発展が経済成長に大きく貢献してきたと著者は指摘する。こうした理解を前提にして、本研究では、人的資本、とりわけ教育制度の発展に着目して、著者の母国であるアルジェリアの経済発展を考察することになる。アルジェリアに関して、人的資本の発展と経済成長の関係を問うた先行研究は多くないし、韓国の事例との比較の視野の中で、植民地時代にまで遡る歴史的視野の中で行われた点に本研究のオリジナリティーがあるとする。両国は初期条件という点で共通している。同じように、植民地支配を経験し、さらに独立後に戦争状態に陥り、その時点での一人当たりの GDP は、アルジェリアと韓国の間大きな差はなかった。しかし、その後の両国の経済発展の軌跡は大きく分岐する。その理由を問うのが本研究の主たる問題設定である。さらに、本章では、人的資本と経済成長、特に教育と経済成長の関係に関する先行研究の概説的説明が行われている。

第二章では、まず初めに、教育の経済成長への貢献に関する、バーロ (R. Barro)、ローマー (P. Romer) などの実証的研究のサーベイが行われている。これらの研究では、教育が経済成長に果たす貢献が、横断的 (cross-sectional) な分析として行われている。また、中東・北アフリカに関する研究にも注目している。続いて、著者は、「バーロ&リー」(Barro and Lee) および「ペン・ワールド・テーブル」(Penn World Table) という二つのデータ・セットを用いて、教育と経済成長の関係についての計量的分析を行っている。就学率などの指標と経済成長率の関係の横断的分析では、先進国の場合には正の関係が有意であるが、発展途上国には有意ではないとする。さらに、アルジェリアと日本の比較では、就学率と経済成長率の関係が、日本の場合には有意であるのに対して、アルジェリアの場合には有意ではなかったとされている。アルジェリアでは、教育の量的拡大は図られたが、質的な深化、特に熟練労働者の育成がなされなかったのではないかと示唆されている。

第三章では、アルジェリアと韓国の歴史的比較が行われる。ここでは、植民地以前における両国の伝統的な教育制度についても視野が及ぶが、焦点は植民地期に合わせられている。この章では、教育に関して、アルジェリアの場合には、フランスによる植民地支配の下、近代的な教育制度の普及は非常に限られたものであった。他方で、伝統的な教育制度は正規の教育とは見なされなかった。韓国の場合には、日本による植民地支配のもとで、より近代的な教育制度が普及したとされている。初等教育と中等教育の普及は著しかった。こうした差異は、独立後の軌跡にも大きな差異をもたらしたことが示唆されている。

第四章では、独立後の両国の教育制度の比較が行われている。この章では、教育制度についての記述がなされるだけでなく、アルジェリアと韓国における経済発展の経過が辿られている。そして、両国の教育制度のあり様が、如何に経済成長に影響しているのかが問われている。ここで注目されるのは、独立後のアルジェリアにおいて、教育の普及という点では、大きな進展があったことが確認されている。ただし、経済発展への貢献という点で、不十分であったとされている。独立後のアルジェリアの教育政策の最大の問題点として、植民地支配の反動として、極端な「アラビア語化

(Arabization)」政策が採られたことが挙げられている。この硬直的な政策が、その後のアルジェリアの教育政策に影を落とし、非常に阻害的な役割を果たしたことが論じられる。韓国では、このような硬直的な政策は採られず、より実利的な教育政策が採られたとしている。加えて、アルジェリアでは、技術教育・科学教育などの遅れが指摘されている。何れにしても、結果的にアルジェリアにおいて、教育の普及度の割に、経済成長への貢献は小さく、教育の質が低いことが指摘されている。第五章では、本論文のまとめと結論および政策提言が行われている。

## 論 文 審 査 結 果 の 要 旨

本論文は、人的資本、特に教育制度が経済成長に与える影響を、アルジェリアを事例にしつつ、韓国との比較の中で、明らかにしようとした研究である。北アフリカと東アジアという地政学的条件の差異、フランスと日本の植民地支配の差異など、歴史的な比較として、非常に興味深い二つの事例(アルジェリアと韓国)を取り上げつつ、教育という今日の経済成長論(経済発展論)においても重視されるようになってきた要因に着目しつつ、長期の時間の幅のなかで追求しようとした点で、高く評価できる。博士号の取得に値する研究業績であると評価する。